

# 第3次北本市行政改革推進計画 平成20年度取組み状況

平成21年10月

北 本 市

実 施 事 項	平成20年度成果 (単位:千円)	平成20年度 取組み件数
1 事務事業の見直し	106,499	14
2 財政の健全化の推進	7,249	7
3 市民と行政の協働の推進	500	1
4 人材育成と職員の意識改革の推進	0	0
5 定員管理及び報酬・給与等の見直し	78,750	1
6 組織・機構の見直し	0	0
7 情報化の推進	0	0
8 公共施設の設置及び効率的管理運営の推進	48,335	1
合 計	241,333	24

第3次北本市行政改革推進計画 平成20年度成果実績シート

実施事項	実施事項の骨子	取組み内容	実施概要・数値目標等	取組み方策	計画立案・実施主体	取組状況			
						内容	成果（千円）		
1 事務事業の見直し	施策・事務事業の整理合理化による行政の簡素化	施策・事務事業の縮小又は廃止を含む見直しを図る。	事務事業評価を活用し、総点検と再構築を行う。 平成19年度末までの削減目標額 7億円（※1） 平成21年度末までの削減目標額 9億円（※2）	1	別表1、事務事業を対象に見直し	産業振興課	勤労者住宅資金融資預託金の減額 5千万円→3千3百万円	17,000	
						久保土地区画整理事務所	事業計画の変更による事業費の抑制及び保留地の効率的な販売に努める	64,200	
		国及び県の水準以上のサービス（いわゆる上乘せ・横出し）を行っている事業について、見直しを図る。	事務事業評価を活用し、総点検と再構築を行う。 平成19年度末までの削減目標額 7億円（※1の再掲） 平成21年度末までの削減目標額 9億円（※2の再掲）			学校教育課	一日大学の開設は目的を達成したため事業終了とした。	220	
						学校教育課	中学生クラスサポーター配置事業は目的を達成したため事業終了とした。	480	
				1	ふれあい講演会事業委託金の削減の検討	学校教育課	県よりの補助金のみの対応による減額 市上乘せ分4万円削減	40	
		補助金等の整理合理化を図る。	補助金等を対象に北本市補助金等検討会の報告を踏まえ、総点検と再構築を行う。 平成19年度末までの削減目標額 7億円（※1の再掲） 平成21年度末までの削減目標額 9億円（※2の再掲）	1	別表②、補助金等を対象に見直し	くらし安全課	リサイクル事業協同組合補助金減額することとした。	500	
						福祉課	社会福祉協議会への補助金の削減を図った。	2,000	
						高齢介護課	北本市シルバー人材センターへの補助金の削減を図った。	1,000	
						学校教育課	幼児教育特区運営費補助事業は目的を達成したため事業終了とした。	437	
		民間委託の推進・民間活力の活用	外部委託の可能性を検討し、その促進を図る。	事務事業評価を活用し、総点検と再構築を行う。 平成19年度末までの削減目標額 7億円（※1の再掲） 平成21年度末までの削減目標額 9億円（※2の再掲）	他団体と協議し、一部事務組合への負担金等の削減を図る。	1	負担金の削減を協議	建築開発課	直轄国道沿道協議会負担金の削減
	1					延長保育に伴う時間外勤務の短縮及び一時保育、給食、用務業務を退職者不補充とし、委託化の検討	こども課	延長保育の人員配置にかかる人件費を最小限とした	18,000
	2					事業量に対し職員数の不足を補うことが困難なため、専門的な知識を有する外部団体へ委託を検討。	久保土地区画整理事務所	事業認可変更手続きを含め、調査設計を委託した。	2,000

第3次北本市行政改革推進計画 平成20年度成果実績シート

実施事項	実施事項の骨子	取組み内容	実施概要・数値目標等	取組み方策	計画立案・実施主体	取組状況	
						内容	成果（千円）
2 財政の健全化の推進	自主財源等歳入の確保	市税等の徴収率の向上及び収入未済額の圧縮を図る。	市税については、徴収体制の強化等を図り、徴収率の向上及び収入未済額の圧縮を図る。 市税徴収率92.7%以上を確保（現年分、滞納繰越分の合算） 平成19年度末収入未済額を7億円以内とする。 平成21年度末収入未済額を6	1 休日臨宅徴収、夜間収納窓口の実施	税務課	休日臨宅徴収、休日納税・相談窓口、夜間納税・相談窓口の実施	3,615
			保育料については、徴収体制の強化等を図り、徴収率の向上及び収入未済額の圧縮を図る。 平成19年度末収入未済額を700万円以内とする。 平成21年度末収入未済額を650万円以内とする。	1 電話による催告、催告書の発送、臨宅徴収の強化を図り、収入未済額の圧縮を図る。	こども課	電話による催告、催告書の発送、臨宅徴収の強化を図るとともに、保育所での面接を実施し、収入未済額の圧縮を図った。 平成20年度末の未収入未済額は、7,366,080円	198
			給食費については、徴収体制の強化等を図り、徴収率の向上及び収入未済額の圧縮を図る。 平成19年度末収入未済額を150万円以内とする。 平成21年度末収入未済額を130万円以内とする。	1 電話による催告、催告書の発送、臨宅徴収の強化を図り、収入未済額の圧縮を図る。	教育総務課	電話催告、文書催告（724件）、臨宅徴収（425件）を実施し、収入未済額の減少を図った。 平成20年度末の未収入未済額は、5,425,110円	1,146
			使用料及び手数料等の受益者負担の見直しを図る。	1 施設等勤務者への駐車料金負担の検討	総務課		1,800
						施設等勤務者、非常勤職員から駐車料金を徴収することとした。 180万円の収入増額となった。	
			特別会計への繰出金の抑制を図る。	1 健康づくり事業の充実を行い、国民健康保険等の医療費の抑制を図る。	健康づくり課 関係各課	各種検診実施に当たり、広報・回覧・ポスター掲示・勸奨通知により受診率の向上を図った。また、受診後の結果を踏まえて、女性健診事後相談、糖尿病相談等の健康相談や女性運動教室、食ササイズ教室、糖尿病予防教室等の健康教室を実施。	40
			経費節減・合理化	1 日常的に事務の改善や見直しを図る。	1 別表1、事務事業を対象に見直し	総務課	旅費日当（100円）を廃止した。

第3次北本市行政改革推進計画 平成20年度成果実績シート

実施事項	実施事項の骨子	取組み内容	実施概要・数値目標等	取組み方策	計画立案・実施主体	取組状況	
						内容	成果（千円）
の3 協働市の 市民推 進行政	NPO等の市民活動団体の育成・支援	NPO等の市民活動団体の育成・支援を図る。	市民と行政との協働に関する推進計画を策定し、市民・市民活動団体・行政のパートナーシップに基づく協働を推進する。	1 食生活改善推進員協議会への支援を推進する。	健康づくり課	食生活改善推進員養成講座を延べ6回実施、また、北本市食生活改善推進員協議会の事業実施にあたり相談・指導を行った。	500
の見5 直し 定員管理 及び報酬・給与等	定員管理	定員適正化計画等を策定し、人件費及び職員数の削減を図る。	定員適正化計画を策定し、職員数の削減を行う。 平成19年度末までの削減目標額 2億5,375万円 平成21年度末までの削減目標額 6億1,250万円 平成19年度末目標職員数437人 平成21年度末目標職員数396人	1 定員適正化計画を実状に合わせて見直しを行い、計画に沿った定員管理を実施する	総務課	H20. 4. 1 444人 H21. 4. 1 435人 (444-435)×平均人件費8,750千円	78,750
び効8 率的公 管共 理施 運設 営の 設推 置進 及	施設の統合・廃止を含めた管理のあり方の検討	公の施設に係る指定管理者制度導入にあたっての基本方針に基づき、指定管理者制度の積極的な活用を図る。	平成18年度から順次、指定管理者制度の導入により、住民サービスの向上及び経費の削減等を図る。	1 平成18年度から順次、指定管理者制度の導入により、住民サービスの向上及び経費の削減等を図る	福祉課 高齢介護課 都市計画課 生涯学習課 体育課	総合福祉センター、地域デイケア施設、健康増進センター、北本中央緑地、都市公園、野外活動センター、体育センターの指定管理者の指導監督を行い、住民サービスの向上に努めるとともに、経費の節減を行った。【平成17年度（直営時）管理運営費から48,335千円節減】	48,335